

## 日本製紙株式会社

2022年3月期第3四半期決算説明会

2022年2月7日

### イベント概要

[企業名] 日本製紙株式会社

[**企業 ID**] 3863

[**イベント言語**] JPN

[イベント種類] 決算説明会

[イベント名] 2022年3月期第3四半期決算説明会

**[決算期]** 2021 年度 第 3 四半期

[日程] 2022年2月7日

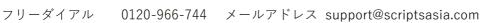
[時間] 17:00 - 17:43

(合計:43分、登壇:10分、質疑応答:33分)

**「開催場所**] 電話会議

[登壇者] 3 名

執行役員管理本部長板倉智康(以下、板倉)執行役員企画本部長瀬邊明 (以下、瀬邊)経理部長的場宏充(以下、的場)





2

#### 連結損益概要

(億円)

		N.			
	2020年度	2021年度	前年同	年同期比	
	3Q累計実績	3Q累計実績	増減額	増減率	
売上高	7,389	7,740	351	4.8%	
営業利益	107	104	▲3	<b>▲</b> 2.6%	
経常利益	30	113	83	279.3%	
当期純利益*	23	24	1	2.2%	

- \* 親会社株主に帰属する当期純利益
- ●売上高は、今年度より収益認識会計基準を適用した影響はあるものの、前年は新型コロナの影響で需要が大きく落ち込んだことの反動や、2020年4月末に豪州・ニュージーランドの板紙パッケージ事業を譲り受けたことにより、前年同期比で増収となった。
- ●営業利益は、原燃料価格の高騰により厳しい事業環境となり、前年 同期比で減益となった。

**板倉**:管理本部の板倉でございます。よろしくお願いいたします。私から 2021 年度第 3 四半期決 算概要につきましてご説明させていただきます。

2 ページをご覧ください。2021 年度第 3 四半期の業績概要となります。売上高は前年に対して 4.8%増の 7,740 億円、営業利益は前年に対し 2.6%減の 104 億円となりました。

売上高は、前年は新型コロナの影響で需要が大きく落ち込んだことの反動や、2020 年 4 月末に豪州・ニュージーランドの板紙パッケージ事業を譲り受けたことなどにより、351 億円の増収となりました。なお、今期より収益認識会計基準を適用しており、その影響により、売上高は517 億円減少しております。

営業利益は、前年は豪州・ニュージーランドの板紙パッケージ事業の取得関連費用として 59 億円を計上していたものの、第2四半期以降、原燃料価格の高騰により事業環境が厳しくなり、前年に対して3億円の減益となりました。

営業外損益では、前年同期のブラジル子会社でのドル建て借入金による為替評価差損が今期は縮小し、経常利益は83億円の増益となりました。また、投資有価証券売却益を特別利益に、福島県沖地震に伴う災害損失、石巻工場N6マシン停機に伴う減損損失ならびに釧路工場事業撤退損などを特別損失に計上しております。以上の結果、経常利益は113億円、当期純利益は24億円となりました。

サポート

日本 03-4405-3160 米国

1-800-674-8375

フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



## セグメント別概要

(億円)

	売上高			営業利益		
	2020年度 3Q累計実績	2021年度 3Q累計実績	前年 同期比	2020年度 3Q累計実績	2021年度 3Q累計実績	前年 同期比
紙・板紙	4,214	3,960	▲254	▲2	▲22	▲20
生活関連	2,322	2,880	558	68	32	▲36
エネルギー	241	227	<b>▲</b> 14	52	13	▲39
木材・建材・ 土木建設関連	416	455	39	38	56	18
その他	196	218	22	10	25	15
取得関連費用	_	_	_	<b>▲</b> 59	_	59
合計	7,389	7,740	351	107	104	▲3

3

セグメント別の売上高と営業利益はご覧のとおりです。売上高は対前年 351 億円の増収の 7,740 億円です。

紙・板紙事業は収益認識会計基準の影響で減収となっておりますが、実質的には増収となっております。

また、生活関連事業は、2020 年 4 月末に豪州・ニュージーランドの板紙パッケージ事業を譲り受けたことなどにより増収となっております。営業利益は対前年 3 億円減益の 104 億円です。詳細は後ほどセグメント別業績のところでご説明いたします。



### 增減要因内訳

(億円)

	数量・売価	45	_
	原燃料価格	▲124	チップ ▲9、古紙 ▲9、パルプ ▲12、重油 ▲19、石炭 ▲42、 その他 ▲33 (価格影響 ▲100、為替影響 ▲24)
	コストダウン等	18	原価改善 23、修繕・操業用品 ▲9、釧路停機影響 22 労務費 0、物流費 ▲18
	その他	41	海外事業 ▲5、減価償却 13、退職給付費用▲10、受払影響ほか 43
刹	氏・板紙事業	▲20	
4	<b>E活関連事業</b>	▲36	国内▲44:家庭紙・ヘルスケア ▲35、その他 ▲9 海外 8:オパール ▲15、NDP 22、その他 1
7	その他事業	53	エネルギー ▲39、木建土 18、その他 15、取得関連費用 59
営	業利益	<b>▲</b> 3	
営	営業外損益	86	金融収支 ▲2、持分法投資損益 28、為替差額 50、その他 10
経	常利益	83	

4

それでは、4ページをご覧ください。増減要因内訳となります。

まず、紙・板紙事業の要因でございますけども、内訳の内容は控えさせていただきますが、数量・売価でプラス 45 億円となりました。国内の販売数量は前年同期比で洋紙がプラス 0.4%、板紙がプラス 3.5%となりました。

原燃料価格はマイナス 124 億円となりました。主には石炭、重油、薬品の影響です。コストダウン等はプラス 18 億円となりました。この中には、原価改善や釧路工場の停機に伴う固定費圧縮の効果などが含まれております。

また、物流費は輸出に関わる海上輸送費の高騰などにより、前年同期比でマイナス 18 億円となりました。生活関連事業などほかの事業につきましては、後ほどご説明いたします。

以上の結果、営業利益は前年同期比マイナス 3 億円となりました。経常利益は、営業外損益の為替差額の影響と持分法投資損益が寄与し、前年同期比プラス 83 億円となりました。



### 紙・板紙事業

(億円)

	売上高			営業利益	
2020年度 3Q累計実績	2021年度 3Q累計実績	前年 同期比	2020年度 3Q累計実績	2021年度 3Q累計実績	前年 同期比
4,214	3,960	▲254	▲2	▲22	▲20

#### ● 国内

- ・印刷用紙の国内販売数量は、前年同期に需要が落ち込んだ反動により、前年同期比で+3.6%増加。
- ・板紙の国内販売数量は、飲料関係や加工食品、通販向けの需要が堅調に推移したことにより、前年同期比で+3.5%増加。
- ・石炭や重油、チップなど原燃料価格の上昇により減益となった。

#### ● 海外

・十條サーマル・SNPとも、前年同期に需要が大きく落ち込んだ反動で販売数量は増加したものの、パルプ価格の上昇などにより減益となった。

5

ここからは、セグメント別の業績について説明いたします。まず紙・板紙事業についてです。

国内事業についてですが、印刷用紙の国内販売数量は前年同期に需要が大きく落ち込んだ反動により、前年同期を上回りました。板紙の国内販売数量は、飲料関係や加工食品、通販向けの需要が堅調に推移したことなどにより前年同期を上回りました。ただし、紙・板紙とも石炭や重油、チップなどの原燃料価格の高騰などにより減益となりました。

海外事業は、十條サーマル・SNP とも販売数量は前年同期に比べ増加しましたが、パルプ価格の上昇などにより減益となりました。

以上の結果、紙・板紙事業は前年に対して減収減益となりました。



6

### 生活関連事業

(億円)

		売上高			営業利益	
	2020年度 3Q累計実績	2021年度 3Q累計実績	前年 同期比	2020年度 3Q累計実績	2021年度 3Q累計実績	前年 同期比
国内	1,299	1,378	79	100	56	<b>▲</b> 44
海外	1,023	1,502	479	▲32	▲24	8
生活関連事業 合計	2,322	2,880	558	68	32	▲36

#### ● 国内

- ・国内紙パックは、充填機の設置効果による増加はあるものの、コロナ禍の緊急事態 宣言の影響などにより、販売数量は前年同期を若干下回った。また、原紙価格の上 昇により前年同期比で減益となった。
- ・家庭紙・ヘルスケアは、前年同期に落ち込んだ需要の回復などにより売上高は前年 同期を上回ったものの、原燃料価格の上昇により前年同期比で減益となった。

#### ● 海外

- ・Opalは、増収減益。上期はコロナ禍で事業環境が厳しかったが、第3四半期は段ボー ルの販売数量回復や輸出製品の売価上昇、シナジー効果の発現などにより、収益は 改善した。
- ・日本ダイナウェーブパッケージング(NDP)は、ドライパルプマシンの操業が順調 で、パルプの販売数量が増加したことなどにより、増収増益。

次に、生活関連事業の業績についてご説明いたします。

国内紙パックは充填機の設置効果によるカートン数量増加があるものの、コロナ禍の緊急事態宣言 などにより、販売数量全体は前年同期を若干下回りました。また、原紙価格の上昇などにより前年 同期比で減益となっております。

家庭紙・ヘルスケアは、前年同期に落ち込んだ需要の反動や、トイレットロールの長尺品、タオル が堅調に推移したことに加え、トライフとハンドタオルの販売統合を行ったことで、売上高は前年 同期を上回りました。しかしながら、パルプ価格など、原燃料価格の上昇もあり増収減益となりま した。

海外事業のうち、Opal は増収減益となりました。上期はコロナ禍で厳しい事業環境にありました が、第3四半期は段ボールの販売数量の回復や輸出製品の売価上昇、シナジー効果の発現などによ り収益は改善してきております。

北米の NDP はドライパルプマシン操業が順調で、パルプの販売数量が増加したことや、前年実施 した大型休転が、今年度は行われないことによる固定費の減少などで増収増益となりました。



## エネルギー事業

(億円)

	売上高			営業利益	
2020年度 3Q累計実績	2021年度 3Q累計実績	前年 同期比	2020年度 3Q累計実績	2021年度 3Q累計実績	前年 同期比
241	227	<b>▲</b> 14	52	13	▲39

・再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)における激変緩和措置の 終了などにより、減収減益。

### 木材・建材・土木建設関連事業

(億円)

	売上高			営業利益	
2020年度 3Q累計実績	2021年度 3Q累計実績	前年 同期比	2020年度 3Q累計実績	2021年度 3Q累計実績	前年 同期比
416	455	39	38	56	18

・世界規模での木材の供給不足による価格高騰に加え、新設住宅着工戸数が 増加したことなどにより、増収増益。

7

エネルギー事業は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度、FIT ですけども、こちらの激変緩和 措置が終了したことや、原燃料価格高騰などにより減収減益となりました。

木材・建材・土木建設関連事業は、木材・建材が世界規模での木材の供給不足による価格高騰に加え、新設住宅着工戸数が増加したことなどにより、前年に対して増収増益となりました。

# 2021年度 業績予想



### 連結損益概要

(単位:億円)

				( 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	2020年度	2021年度	前年同	期比
	実績	予想	増減額	増減率
売上高	10,073	10,300	227	2.2%
営業利益	192	140	<b>▲</b> 52	▲27.2%
経常利益	123	140	17	14.0%
当期純利益*	32	10	▲22	▲68.7%

<sup>\*</sup> 親会社株主に帰属する当期純利益

#### ●主要な前提条件(2021年11月公表のものを再掲)

■国内販売数量(対前年)

	下期予想	通期予想
新聞用紙	▲4%	<b>▲6</b> %
印刷用紙	<b>▲7</b> %	+0%
情報用紙	▲1%	+1%
的占红	A 20/	A 10/

■主要原材料価格、為替

	下期予想
為替(米ドル)	115円/ドル
為替感応度(米ドル)	1円円高で+6億円/年
石炭(豪州炭ベンチマーク価格)	直近の市況を勘案
原油(ドバイ)	85ドル/バレル
古紙	足元の水準が継続

2021年度の通期の業績見通しにつきましては、11月5日に公表した内容から変更はございませ ん。

以上をもちまして、第3四半期決算概要についての説明を終わらせていただきます。ありがとうご ざいました。

#### 免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、 当社は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。さらに、利用者が当社から直接又は間接に 本サービスに関する情報を得た場合であっても、当社は利用者に対し本規約において規定されてい る内容を超えて如何なる保証も行うものではありません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかな る投資商品(価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動してい る投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等)の情報配信・取引・販売促 進・広告宣伝に関連して使用をしてはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的 としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて会員自身の責任で行って いただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者自身が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不 能、変更及び当社による本規約に基づく利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して 会員が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負 わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害の みならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生 的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属しま す。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部 又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布(有料・無料を問いません)、ライセンスの付 与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。